

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年2月14日
【四半期会計期間】	第93期第3四半期(自平成29年10月1日至平成29年12月31日)
【会社名】	東芝テック株式会社
【英訳名】	TOSHIBA TEC CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 池田隆之
【本店の所在の場所】	東京都品川区大崎一丁目11番1号
【電話番号】	03(6830)9100(代表)
【事務連絡者氏名】	経営企画部 広報室長 水野隆司
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区大崎一丁目11番1号
【電話番号】	03(6830)9100(代表)
【事務連絡者氏名】	経営企画部 広報室長 水野隆司
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第92期 第3四半期 連結累計期間	第93期 第3四半期 連結累計期間	第92期
会計期間	自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日	自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
売上高 (百万円)	364,794	371,933	497,611
経常利益 (百万円)	9,698	15,950	12,534
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	4,968	11,766	7,758
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	3,170	16,195	6,214
純資産額 (百万円)	73,177	90,197	76,047
総資産額 (百万円)	268,334	284,171	269,393
1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	18.08	42.83	28.24
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	18.06	42.78	28.20
自己資本比率 (%)	22.9	27.9	24.3

回次	第92期 第3四半期 連結会計期間	第93期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日	自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	2.39	24.08

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

(リテールソリューション事業)

当社は、平成29年12月に、当社が保有する国際チャート(株)の発行済株式の51%を譲渡したため、同社を連結の範囲から除外しております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当社は、平成29年11月8日開催の取締役会において、ナカバヤシ(株)が平成29年11月9日から実施する国際チャート(株)の株式に対する公開買付けに関し、当社が保有する国際チャート(株)の株式の一部について応募することを決議し、その旨を定めた公開買付に関する合意書をナカバヤシ(株)との間で締結いたしました。

詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項 (企業結合等関係)」に記載のとおりであります。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において、当社グループが入手し得る情報に基づいて判断したものであります。

(1)業績の状況

当第3四半期連結累計期間の世界経済は、米国及び欧州では景気は緩やかに回復し、アジアでは景気は総じて底堅く推移いたしました。また、日本経済は、個人消費、輸出及び設備投資が緩やかに回復したことなどから、景気は概ね回復基調で推移いたしました。

このような状況下で、当社グループは「グローバルワンストップソリューション企業」を目指し、「原価低減加速、生産性向上による安定収益体制の構築」、「コアビジネスによる市場先行」及び「ソリューション・サービス事業拡大」に鋭意努めてまいりました。

売上高につきましては、(株)T O S E Iの事業譲渡による減少影響などがありましたが、国内市場向けPOSシステム及び海外市場向け複合機が堅調に推移したことなどから、3,719億33百万円（前年同期比2%増）となりました。また損益につきましては、国内市場向けPOSシステムの機種構成の改善等による粗利増加や、販売費及び一般管理費減少の影響などにより、営業利益は172億23百万円（前年同期比64%増）、経常利益は159億50百万円（前年同期比64%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は117億66百万円（前年同期比137%増）となりました。

当第3四半期連結累計期間の報告セグメントの状況は、次のとおりであります。

(リテールソリューション事業)

国内及び海外市場向けPOSシステム、国内市場向け複合機及び国内市場向けオートIDシステム並びにその関連商品などを取り扱っているリテールソリューション事業は、競合他社との競争激化が続く厳しい事業環境の中で、マーケットニーズにマッチした新商品の開発、主力・注力商品の拡販、エリア・マーケティングの推進、コスト競争力強化による収益体質向上などに鋭意注力いたしました。

国内市場向けPOSシステムは、大手顧客向けPOSシステムを中心に販売が好調であり、また人手不足を背景に、セミセルフレジやセルフオーダーシステムなどの売上も伸長したことから、売上は増加いたしました。

海外市場向けPOSシステムは、米州で前連結会計年度に大口物件が集中した反動により売上が減少したものの、欧州及びアジアなどで売上が概ね堅調に推移したことや為替の影響などにより、売上は前年同期並みで推移いたしました。

国内市場向け複合機は、販売台数が減少したことなどにより、売上は減少いたしました。

国内市場向けオートIDシステムは、ラベルプリンタ全体の販売台数は前年同期並みで推移したものの、比較的安価な製品の売上構成比が高かったため、売上は減少いたしました。

リテールソリューション事業の売上高は、国内市場向けPOSシステムは堅調に推移しましたが、(株)T O S E Iの事業譲渡による減少影響があったことなどから、2,319億57百万円（前年同期比2%減）となりました。また、同事業の営業利益は、国内市場向けPOSシステムの機種構成の改善等による粗利増加などにより109億88百万円（前年同期比37%増）となりました。

(プリンティングソリューション事業)

海外市場向け複合機、海外市場向けオートIDシステム及びその関連商品並びに国内及び海外市場向けインクジェットなどを取り扱っているプリンティングソリューション事業は、競合他社との価格競争激化が続く厳しい事業環境の中で、戦略商品の拡販、パーティカル市場と新規事業領域の開拓の推進などに鋭意注力いたしました。

海外市場向け複合機は、米州及び中国向け販売が増加したことなどにより、売上は増加いたしました。

海外市場向けオートIDシステムは、欧州及びアジア向け販売が増加したことや為替の影響などにより、売上は増加いたしました。

インクジェットは、海外顧客向け販売は減少したものの、国内顧客向け販売が増加したことから、売上は前年同期並みで推移いたしました。

この結果、プリンティングソリューション事業の売上高は、1,487億38百万円（前年同期比8%増）となりました。また、同事業の営業利益は、増収、販売費及び一般管理費減少の影響などにより62億34百万円（前年同期比151%増）となりました。

(注) オートIDシステムとは、ハード・ソフトを含む機器により、自動的にバーコード、ICタグなどのデータを取り込み、内容を識別・管理するシステムをいいます。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間の総資産は、前連結会計年度に比べ147億78百万円増加し、2,841億71百万円となりました。これは主に、流動資産の「受取手形及び売掛金」が63億67百万円、「その他」が16億62百万円、無形固定資産の「のれん」が11億93百万円減少しましたが、流動資産の「現金及び預金」が65億3百万円、「商品及び製品」が110億43百万円、「原材料及び貯蔵品」が33億84百万円増加したことなどによります。

負債は、前連結会計年度に比べ6億27百万円増加し、1,939億73百万円となりました。これは、流動負債の「短期借入金」が5億12百万円、「未払法人税等」が8億39百万円、「その他」が32億8百万円、固定負債の「退職給付に係る負債」が7億33百万円、「その他」が8億63百万円減少しましたが、流動負債の「支払手形及び買掛金」が67億83百万円増加したことによります。

純資産は、前連結会計年度に比べ141億49百万円増加し、901億97百万円となりました。これは主に、「利益剰余金」が配当金の支払いにより13億73百万円減少しましたが、親会社株主に帰属する四半期純利益により117億66百万円増加したことや、「その他有価証券評価差額金」が6億44百万円、「為替換算調整勘定」が24億69百万円増加したことなどによります。

(3) 経営方針・経営戦略等

当社は、今後の事業の発展に向け、平成29年8月30日に「中期経営計画(2017~2019年度)」を策定いたしました。

当社は、この中期経営計画に基づき、「グローバルワンストップソリューション企業」を目指して、「原価低減加速、生産性向上による安定収益体制の構築」と、「コアビジネスによる市場先行」での確実な売上獲得により収益基盤を確実にしながら、成長に向けた「ソリューション・サービス事業拡大」を実行してまいります。

リテールソリューション事業においては、国内外の幅広い流通顧客基盤を活かし、国内では市場環境に対応した商品の継続的投入、海外では地域に即した事業基盤の再構築を進めてまいります。

プリンティングソリューション事業においては、当社の持つ流通顧客基盤とユニークなエコ印刷技術等を活用し、製造・物流・小売のバリューチェーンを横断したソリューションを提供してまいります。

各事業の共通施策として、サービスメンテナンス事業については、保守サービスのワンストップ化による顧客満足度と効率の向上を目指し、従来、製品ごとに独立していた保守・サービス部門の融合を引き続き推進してまいります。また、ソリューション・サービス事業については、流通顧客基盤を起点とし、顧客課題に直結するソリューション・サービスを展開してまいります。

この中期経営計画における最終年度(2019年度)の計数計画は以下のとおりであります。

(2019年度計数計画)

売上高：5,300億円

営業利益：230億円

親会社株主に帰属する当期純利益：100億円

(注) 前提為替レート：1米ドル110円、1ユーロ120円

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

また、当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した当社グループが対処すべき課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における当社グループの研究開発費の総額は、205億49百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,000,000,000
計	1,000,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年2月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	288,145,704	288,145,704	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	288,145,704	288,145,704		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成29年10月1日～ 平成29年12月31日		288,145,704		39,970		

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成29年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成29年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 13,423,000		単元株式数 1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 273,560,000	273,560	同上
単元未満株式	普通株式 1,162,704		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	288,145,704		
総株主の議決権		273,560	

(注) ㈱証券保管振替機構名義の株式1,000株は、「完全議決権株式(その他)」に1,000株(議決権1個)を含めておりません。

【自己株式等】

平成29年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
東芝テック㈱	東京都品川区 大崎一丁目11番1号	13,423,000		13,423,000	4.66
計		13,423,000		13,423,000	4.66

(注) 当第3四半期会計期間末の自己株式数は13,435,524株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合4.66%)となっております。

2 【役員 の 状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成29年10月1日から平成29年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	46,129	52,632
受取手形及び売掛金	63,769	3 57,402
商品及び製品	32,849	43,892
仕掛品	1,629	2,280
原材料及び貯蔵品	6,100	9,484
その他	40,460	38,798
貸倒引当金	2,572	1,906
流動資産合計	188,367	202,583
固定資産		
有形固定資産		
有形固定資産	29,068	29,107
無形固定資産		
のれん	6,053	4,860
その他	8,263	8,638
無形固定資産合計	14,317	13,499
投資その他の資産		
その他	38,295	39,681
貸倒引当金	655	701
投資その他の資産合計	37,640	38,979
固定資産合計	81,026	81,587
資産合計	269,393	284,171

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	61,860	3 68,643
短期借入金	1,048	536
未払法人税等	5,485	4,646
その他	74,681	71,473
流動負債合計	143,076	145,300
固定負債		
退職給付に係る負債	35,066	34,333
その他	15,203	14,340
固定負債合計	50,269	48,673
負債合計	193,346	193,973
純資産の部		
株主資本		
資本金	39,970	39,970
資本剰余金	11	12
利益剰余金	19,722	30,115
自己株式	5,488	5,503
株主資本合計	54,217	64,595
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,581	2,226
繰延ヘッジ損益	6	16
為替換算調整勘定	8,927	11,396
最小年金負債調整額	720	783
退職給付に係る調整累計額	1,407	1,732
その他の包括利益累計額合計	11,189	14,556
新株予約権	104	153
非支配株主持分	10,537	10,892
純資産合計	76,047	90,197
負債純資産合計	269,393	284,171

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
売上高	364,794	371,933
売上原価	211,732	219,248
売上総利益	153,062	152,685
販売費及び一般管理費	142,573	135,462
営業利益	10,488	17,223
営業外収益		
受取利息	208	404
受取配当金	87	89
為替差益	1,993	-
その他	239	297
営業外収益合計	2,529	791
営業外費用		
支払利息	497	449
デリバティブ評価損	1,579	140
為替差損	-	125
固定資産除売却損	121	60
その他	1,120	1,286
営業外費用合計	3,318	2,063
経常利益	9,698	15,950
特別利益		
投資有価証券売却益	-	274
子会社株式売却益	-	238
在外子会社清算に伴う為替換算調整勘定取崩益	-	444
特別利益合計	-	957
特別損失		
事業構造改革費用	877	138
特別損失合計	877	138
税金等調整前四半期純利益	8,821	16,770
法人税等	4,629	3,897
四半期純利益	4,192	12,872
非支配株主に帰属する四半期純利益又は 非支配株主に帰属する四半期純損失()	776	1,106
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,968	11,766

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
四半期純利益	4,192	12,872
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	206	642
繰延ヘッジ損益	23	9
為替換算調整勘定	1,320	2,415
最小年金負債調整額	67	63
退職給付に係る調整額	183	336
その他の包括利益合計	1,021	3,322
四半期包括利益	3,170	16,195
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,022	15,133
非支配株主に係る四半期包括利益	852	1,061

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

当第3四半期連結会計期間において、当社が保有する国際チャート(株)の発行済株式の51%を譲渡したため、同社を連結の範囲から除外しております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結累計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

従業員について、金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
従業員住宅ローン (銀行借入金等保証)	92百万円	67百万円

2 輸出為替手形(信用状なし)割引高

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
輸出為替手形(信用状なし)割引高	128百万円	94百万円

3 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
受取手形	- 百万円	190百万円
支払手形	-	26

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
減価償却費	9,743百万円	8,933百万円
のれんの償却額	1,773	1,647

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

1. 配当金支払額

無配のため、該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の
末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年5月12日 取締役会	普通株式	549	2.0	平成29年3月31日	平成29年6月7日	利益剰余金
平成29年11月8日 取締役会	普通株式	824	3.0	平成29年9月30日	平成29年12月1日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の
末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
	リテール ソリューション	プリンティング ソリューション	計		
売上高					
外部顧客への売上高	233,489	131,305	364,794	-	364,794
セグメント間の 内部売上高又は振替高	2,003	7,001	9,004	9,004	-
計	235,492	138,306	373,799	9,004	364,794
セグメント利益	8,007	2,480	10,488	-	10,488

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
	リテール ソリューション	プリンティング ソリューション	計		
売上高					
外部顧客への売上高	231,897	140,035	371,933	-	371,933
セグメント間の 内部売上高又は振替高	60	8,702	8,762	8,762	-
計	231,957	148,738	380,696	8,762	371,933
セグメント利益	10,988	6,234	17,223	-	17,223

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(企業結合等関係)

事業分離

当社は、平成29年11月8日開催の取締役会において、ナカバヤシ(株)が平成29年11月9日から実施する国際チャート(株)の株式に対する公開買付けに関し、当社が保有する国際チャート(株)の株式の一部について応募することを決議し、平成29年12月14日付で、当社が保有する国際チャート(株)の株式の一部3,060,000株(発行済株式の51%)を譲渡いたしました。

当該株式譲渡の概要は次のとおりであります。

(1) 譲渡先の企業名

ナカバヤシ(株)

(2) 譲渡した事業の内容

ラベル・計測用記録紙関連製品の開発・製造・販売

(3) 株式譲渡の目的

国際チャート(株)は、ラベル紙、記録紙、検針紙などの製造販売を行う当社の連結子会社であり、安定した収益体質により、当社グループの成長に貢献してまいりました。

記録紙、検針紙の市場はペーパレス化などにより競争が激化しており、当社は、国際チャート(株)がナカバヤシ(株)の保有する生産設備、顧客基盤やノウハウを活用することで継続的な企業価値の向上を実現できると判断したため、本公開買付けに応募し、保有する株式の一部を譲渡いたしました。

なお、当社は、本株式譲渡後も国際チャート(株)との良好な協力関係を従来どおり継続してまいります。

(4) 株式譲渡日

平成29年12月14日

(5) その他の取引の概要に関する事項

受取対価を現金等の財産のみとする株式譲渡

(6) 実施した会計処理の概要

譲渡損益の金額

子会社株式売却益 238百万円

譲渡した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

流動資産 1,875百万円

固定資産 997百万円

資産合計 2,873百万円

流動負債 999百万円

固定負債 794百万円

負債合計 1,793百万円

会計処理

国際チャート(株)の連結上の帳簿価額と売却価額との差額を特別利益の子会社株式売却益に計上しております。

(7) 譲渡した事業が含まれていた報告セグメントの名称

リテールソリューション事業

(8) 当四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に計上されている譲渡した事業に係る損益の概算額

売上高 1,388百万円

営業利益 33百万円

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	18円08銭	42円83銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	4,968	11,766
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	4,968	11,766
普通株式の期中平均株式数(千株)	274,688	274,722
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	18円06銭	42円78銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	365	305
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

2 【その他】

平成29年11月8日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当（中間配当）を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	824百万円
1株当たりの金額	3.0円
支払請求の効力発生日及び支払開始日	平成29年12月1日

（注）平成29年9月30日最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録質権者に対し、支払いを行いました。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年 2月14日

東芝テック株式会社
取締役会 御中

P w C あらた有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 萩 森 正 彦 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岸 信 一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東芝テック株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成29年10月1日から平成29年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東芝テック株式会社及び連結子会社の平成29年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。